

# 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 藤ノ花学園

# 学校法人藤ノ花学園 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### 1 建学理念・教育目標

藤ノ花学園の建学の精神である「誠をもって勤儉譲を行え」を基本に、学園の教育の基本である実践的教育の充実向上を図る。学生生徒へのきめ細かい働きかけを通して学力や職業的能力の向上とともに人間的な成長を促す。

大学・短期大学においては建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、地域密着型の大学として、この地域での存在感を高めることを目標とする。

高等学校においては建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とする。

### 2 法人の沿革

明治35年	豊橋裁縫女学校設立
昭和6年	校名を豊橋高等裁縫女学校と改称
昭和10年	校名を豊橋高等家政女学校と改称
昭和21年	校名を豊橋藤花高等女学校と改称
昭和23年	学制改革により校名を藤ノ花女子高等学校と改称
昭和39年	藤ノ花女子高等学校 食物科開設
昭和58年	豊橋短期大学開学
平成8年	豊橋創造大学開学 豊橋短期大学を豊橋創造大学短期大学部に名称変更
平成10年	藤ノ花女子高等学校家政科を生活情報科に名称変更
平成12年	豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科開設
平成14年	豊橋創造大学短期大学部 専攻科福祉専攻開設 創立100周年記念式典挙行
平成18年	豊橋創造大学 リハビリテーション学部 理学療法学科開設 豊橋創造大学 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科開設
平成21年	豊橋創造大学 リハビリテーション学部を保健医療学部 豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科開設
平成22年	豊橋創造大学大学院 健康科学研究科開設
平成24年	豊橋創造大学 経営学部 経営学科開設
平成26年	豊橋創造大学短期大学部 専攻科医療情報専攻開設
平成31年	豊橋創造大学短期大学部別科(1年課程)開設 ※公務員受験対策

### 3 設置する学校・学部・学科等

#### (1) 豊橋創造大学

- 大学院 経営情報学研究科 起業・経営情報専攻
- 大学院 健康科学研究科 健康科学専攻(平成22年4月開設)
- 経営学部 経営学科(平成24年4月開設)
- 保健医療学部 理学療法学科
- 保健医療学部 看護学科(平成21年4月開設)

(2) 豊橋創造大学短期大学部

幼児教育・保育科、キャリアプランニング科

専攻科 福祉専攻、医療情報専攻

(3) 藤ノ花女子高等学校

普通科、生活情報科、食物科

4 学部・学科等の定員、学生数等の状況（令和元年5月1日現在）

豊橋創造大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
経営	経営	50	52	234	158
保健医療	理学療法	60	60	240	236
	看護	90	85	350	351
計		200	197	824	745
大学院	起業・経営情報	15	4	30	7
	健康科学	6	4	12	11

豊橋創造大学短期大学部

学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
幼児教育・保育科	100	74	200	153
キャリアプランニング科	60	54	120	111
計	160	128	320	264
専攻科・福祉専攻	20	7	20	7
専攻科・医療情報専攻	15	5	15	5
別科	20	1	20	1

藤ノ花女子高等学校

学科	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
普通科	450	98	1350	311
生活情報科	100	123	300	354
食物科	100	62	300	199
計	650	283	1950	864

5 卒業生の進路状況（令和2年3月卒業生）

豊橋創造大学

学部・学科	卒業生数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
経営学部・経営学科	29	23	79.3%	23	100.0%
保健医療学部・理学療法学科	54	50	92.6%	50	100.0%
保健医療学部・看護学科	75	71	94.7%	71	100.0%
計	158	144	91.1%	144	100.0%

### 豊橋創造大学短期大学部

学 科	卒業者数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	74	72	97.3%	72	100.0%
キャリアフロンティック科	56	51	91.1%	51	100.0%
専攻科・福祉専攻	7	7	100.0%	7	100.0%
専攻科・医療情報専攻	5	5	100.0%	5	100.0%
計	142	135	95.1%	135	100.0%

### 藤ノ花女子高等学校

卒業者数	大学進学者数	短大進学者数	専門学校進学者数	就 職 者 数	その他
303	29	55	72	137	10

## 6 役員・教職員の人数（令和元年6月1日現在）

### (1) 役 員

理事 7人（うち、理事長1人）、 監事 2人、 評議員 16人

### (2) 教 員

#### 豊橋創造大学

	学長 (教授)	専 任						非常勤
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
経 営 学 部	1	5	4	4	0	0	13	55
保 健 医 療 学 部		17	8	10	10	8	53	
計	1	22	12	14	10	8	66	55

#### 豊橋創造大学短期大学部

	専 任						非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
幼児教育・保育科	6	4	0	1	0	11	43
キャリアフロンティック科	3	3	2	0	0	8	
計	9	7	2	1	0	19	43

#### 藤ノ花女子高等学校（校長を含む）

	専 任					非常勤
	教 諭	助教諭	講 師	助 手	計	
全 日 制 課 程	52	0	2	0	54	34

### (3) 職 員

#### 豊橋創造大学

区 分	人 数
専 任	25
非 常 勤	20
計	45

#### 豊橋創造大学短期大学部

区 分	人 数
専 任	8
非 常 勤	3
計	11

#### 藤ノ花女子高等学校

区 分	人 数
専 任	14
非 常 勤	1
計	15

## 2 事業の概要

1 当期に行った主な事業の概況は、以下の通りである。

### 豊橋創造大学／豊橋創造大学短期大学部

建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、本学の存在感を高めることを目標とし、当期は「第1次中期計画」に基づき以下のような事業に取り組んだ。中期計画における基本戦略は下記の通りである。

1. 社会に貢献できる専門知識と応用力、社会人基礎力を備えた学生を育成し、本学への評価向上を図る。
2. 活力ある教育と研究に必要な体制整備を進める。
3. 学生満足度と保護者信頼度の向上のため、教職員一丸となった取り組みを行う。
4. 長期的な展望に立ち、柔軟かつ健全な運営と経営を確保する。

## 教育、研究活動等実施状況

### (1) 豊橋創造大学

#### ○経営学部 経営学科

#### 1 教育上の戦略

A カリキュラム改正の検討（入学後の学生の成長を促すシステムの構築と取り組み強化）

#### 【本年度の取り組み】

- ・経営・会計・情報活用を連携させたコンテンツの開発  
FD 活動等で一科目を対象に授業改善策を検討する場を設けるとともに、関連教員の相互授業参観を強化する、オープンキャンパスの体験授業等も活用して、コンテンツの開発に取り組む等。
- ・PBL科目の強化  
プロジェクト活動の実施プロジェクト数を増やし、実施プロジェクトの精査を行った。
- ・プロジェクト実習への2年次学生の参加  
2年次学生への周知を強化し、参加を促した。
- ・プロジェクト実習の運用の見直し  
プロジェクトごとに専門ゼミナールとの分離／一体化を選択するように運営方法を見直し、各プロジェクトがその実効性を高められる環境を整えた。
- ・インターンシップへの2年次学生の参加促進  
2年次学生の参加を促し、1/3の学生が参加した。

B カリキュラム改正に先立つ授業科目の運用の見直し、学習支援の強化（入学後の学生の成長を促すシステムの構築と取り組みの強化）

#### 【本年度の取り組み】

- ・相互授業参観の実施方法の見直し  
回数削減や他学科教員・職員の参加により充実化を図り、また参観報告書に対する改善案の情報共有を強化した（参観報告書・改善案の公開）。
- ・新たなアセスメントポリシーの策定の検討
- ・キャリア教育改善ワーキング・グループによる議論の加速  
キャリア教育関連科目ごとに他の科目と連携すべき内容を明確に示し、教育の連続性を確保した。就職ガイダンスを春学期から実施し、学生により早い段階からの就業意識を持たせ、インターンシップへの参加率の向上も図った。
- ・「東三河産業論」（旧「中小企業論」）の開講
- ・「経営ビジネス講座」の学外者への公開について検討

## C 高大連携の強化

### 【本年度の取り組み】

- ・高大連携の継続・強化のための体制の再検討  
経営・マネジメント系の授業コンテンツの充実について検討した。
- ・簿記会計部会(教員研修)との連携の継続  
会計領域の教員を中心に情報系教員が支援しながら対応した。

## D 地元企業との連携の強化

### 【本年度の取り組み】

- ・インターンシップを通じた地元企業との連携強化
- ・講義科目「東三河産業論」を通じた地元企業との連携

## E プロジェクト活動を通じた地域社会への貢献の強化

### 【本年度の取り組み】

- ・プロジェクト活動の内容の強化・高度化の進展  
2年次から参加する学生を増やし、複数年次プロジェクトに関与することで内容の深化(強化)を図った。また、前年度にプロジェクトに参加した4年生による下級学生の支援・指導の充実策を検討・実施した。

## 2 研究上の戦略

### A 企業との共同研究の実施

#### 【本年度の取り組み】

- ・学科主催の公開講座(4回程度)の実施による研究に関する情報発信について検討
- ・プロジェクト活動および専門ゼミナール(卒業研究)の強化

### B 外部資金の獲得

#### 【本年度の取り組み】

- ・教員が教育・研究、学内業務、地域貢献を十分に実施できるための環境整備の検討
- ・研究成果を紹介する資料の作成と高校・企業等への配布(情報発信)の検討

## ○保健医療学部 理学療法学科

### 1 教育上の戦略

#### A 学生間の学力差や基礎学力が不足する学生への対応

- ・基礎学力のある学生確保

#### 【本年度の取り組み】

優秀な学生の確保のため、魅力のあるカリキュラム構成となるよう、新カリキュラム内に本学科の特色としてあげられる科目を作成した。また、指定校推薦の見直し等に取り組んだ。

#### B 医療人としての学生の自覚不足への対応

①学生の就学意識を高めるための教育プログラムの構築 ②リメディアル教育 ③基礎ゼミの内容検討 ④4学期制導入の検討 ⑤臨床実習Ⅱを3年の学期期間15週間で展開

#### 【本年度の取り組み】

理学療法士を目指す学生としての自覚と認識の向上を図るため、「医療学入門」「基礎理学療法実習」を初年次に、「専門職間連携論」を3年次に設置した。

#### C 人間基礎力を高め教育効果を実感できる教育的な仕組みづくり

a臨床実習指導者研修会の開催 b国試対策 c OSCEの効果判定と見直しd低学年 OSCE の開発

### 【本年度の取り組み】

新カリキュラムへの移行にあたっては、新たに設定した3つのポリシーに沿った内容となるよう策定した。また、3つのポリシーに基づき、機関(大学)、教育課程(学科)、科目(授業)の3つのレベルで自己点検・評価を行っていくアセスメントポリシーの策定を行った。

D 学外との連携強化による教育効果の向上、地域医療への貢献

a卒業生との連携 b卒業生への学習環境支援 c特定研修病院との連携強化

### 【本年度の取り組み】

理学療法学科における教育・研究活動の活性化と、高度リハビリテーション人材育成に関する事業を行い、理学療法教育の質的向上に資することを目的として、高度リハビリテーション人材育成センターを開設した。また、新カリキュラムへの移行に合わせて、特定研修施設から学内実習における補助教員を招聘し、学生の臨床実践能力の向上を図っている。

E 設備の老朽化に伴う機器の更新等

### 【本年度の取り組み】

本学科開設後12年が経過する中で、医療の進歩や設備の老朽化に伴い、教育研究機器の更新が必要となっていたことから、順次計画的に機器の更新を実施している。

## 2 研究上の戦略

A 研究活動の活性化

①外部資金の獲得 ②研究成果の積極的学会発表 ③研究成果の発信するシステム

### 【本年度の取り組み】

科学研究費、豊橋市大学連携調査研究費など、各種外部資金獲得を援助している。また、新たに立ち上げた高度リハビリテーション人材育成センター中で研究助成を行った。

## ○保健医療学部 看護学科

### 1 教育上の戦略

A 看護学教育の質を高め、充実を図る

①教員の安定的確保

### 【本年度の取り組み】

採用人事をすすめ、教員を確保したが、分野によっては教員確保がやや難航した。

②教育内容の評価と教育の質担保

### 【本年度の取り組み】

一昨年度に策定したアセスメントポリシーをふまえ教育に取り組んでいる。カリキュラム評価としての学生・教員へのアンケートを継続しており、カリキュラム変更も検討している。また、教育の質保証を目指し、妥当性のある看護学授業評価策定の取り組みを継続して行った。

③国家試験対策

### 【本年度の取り組み】

各職種国家試験合格100%を目指し、模擬試験結果をふまえ、確実に試験に合格できるよう指導した。特に成績下位の学生への強化指導を実施した。

B 看護学科の安定的なガバナンスを維持促進する教育対策への取り組み

①入学生の安定的な確保

### 【本年度の取り組み】

アドミッションポリシーを修正し、学力の向上も視野に入れることとしたため、成績上位の学生が増えており、学力の高い学生を確保できた。

## ②高大連携の充実

### 【本年度の取り組み】

本学への理解と信頼を得る努力を積み重ね、多くの高校に支持される大学を目指し、高校の模擬授業、オープンキャンパス等に引き続き積極的に取り組んだ。

## C 地域連携の効果的な実践

### ①実習施設、指導者との連携の強化

#### 【本年度の取り組み】

実習指導に関する研修会を開催し、情報交換、相互交流を通じて、連携の強化と教育目標の共有を目指した。

### ②フォローアップ研修の実施

#### 【本年度の取り組み】

卒業生からの継続的なフォローアップ研修の希望もあり、少人数対象であっても、希望する者に対して研修会を継続的に開催している。

## ③模擬患者を活用した教育の充実

### 【本年度の取り組み】

基礎看護学では、地域住民に模擬患者を依頼し、リアリティのある技術演習を取り入れてきたが、模擬患者の活用には欠点もあるため一旦中止し様子を見ている。

## D 教育のグローバル化とイノベーションを意識した取り組み

### ①国際基準を意識した教育内容、教育課程への挑戦

#### 【本年度の取り組み】

国際基準を念頭に、カリキュラム改正に従って取り組んだ。

## 2 研究上の戦略

### A 看護研究の活発化

#### 【本年度の取り組み】

教員個々で、また学内の研究グループとして、研究課題の質を担保し、成果物の学会発表と論文投稿に取り組んだ。

### B 外部資金の獲得

#### 【本年度の取り組み】

科学研究費は基金延長を含め多数の教員が取得し、研究分担者を含めるとさらに多くの教員が研究を進めた。また、その他の外部資金の獲得にも取り組んだ。

### C 地域との連携

#### 【本年度の取り組み】

地域の看護職との共同研究の促進、臨床実践の場への研究成果の還元は一部の教員が実施した。また、地域の看護職との事例検討会を継続実施し、さらには豊川市民病院の看護職の研究指導に看護学科として継続的に取り組んだ。

## ○大学院 経営情報学研究科

## 1 教育上の戦略

A 履修しやすい履修形態の提供とカリキュラムなど教育体制を再構築する。

**【本年度の取り組み】**

学生が選択する履修科目の偏りが生じている中で、領域別の教育体系を運用面で柔軟に進めるべく、研究科委員会内での情報交換を密にすることで対応した。

B 入学者選抜方法を点検・整備する。

**【本年度の取り組み】**

特に、提携大学において情報学系以外の理工系の学生の応募については、入学希望学生とのやり取りの仕組みを構築した。

C 大学院院生をTAとして起用し学部演習への参加を図る。

**【本年度の取り組み】**

経営学科の要請によりTAと授業の補助、またノートテイカートとして起用した。なお、TAとしての能力要件は、基準化をせず、院生の指導教員により個別に判断をするものとした。

D 「高度職業人育成プログラム」の設置とともに職業能力・資格に関係した教育課程を整備する。

①本学産業・政策研究所との連携により「起業」に関するプログラム（SOZO起業塾）を開発・展開。

**【本年度の取り組み】**

「経営・管理人材」分野において、本研究科（並びに本学産業政策研究所）と地元産業界のニーズを踏まえ豊橋技術科学大学、豊橋商工会議所との連携関係を強化した。

2 研究上の戦略

A 大学院にふさわしい教員の研究水準の達成ならびに当該研究領域の研究のリードをする。

**【本年度の取り組み】**

教員の研究分野、研究業績の公開化を実施した。

B 審議会委員などへの従事や、講師派遣など教員の知的財産を社会に貢献する。

**【本年度の取り組み】**

審議会委員や、教員の所有する知的財産(研究業績など)学会発表、学会誌投稿、講演、学術図書の刊行、など各専門分野の研究成果を基盤とした社会貢献活動を展開した。

C 研究成果を地域社会に還元する。

**【本年度の取り組み】**

研究成果を報告書としてとりまとめ、外部に対する情報発信により地域に還元した。

○大学院 健康科学研究科

1 教育上の戦略

A 「研究倫理」教育

**【本年度の取り組み】**

研究倫理教育を年1回開催し、在学する大学院生全員に対して受講を義務付けている。

2 研究上の戦略

A 研究時間の確保へ向けた対策の検討

**【本年度の取り組み】**

「職業実践力育成プログラム(BP)」ならびに厚生労働省「教育訓練給付制度」が平成28年度から開始され、継続して広報活動中である。

B 研究資金の確保

【本年度の取り組み】

文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」への応募を継続して実施した。

C 地域貢献・他機関との連携

【本年度の取り組み】

最先端の医学・医科学・医療・福祉等に関する研究をリードする研究者ならびに実践者から研究に係る最新の情報を入手するとともに、他大学院との交流を活性化することを目的として「健康科学セミナー」を開催した。

(2) 豊橋創造大学短期大学部

○ 幼児教育・保育科

1 教育上の戦略

A 入学前教育（入学準備学習）

【本年度の取り組み】

- ① スクーリング、プレースメントテストの実施
- ② 実技系科目に関する事前指導の実施
- ③ 基礎学力に関する事前教育の実施

B 初年次教育（少人数制基礎クラス の積極的展開）

【本年度の取り組み】

- ① 保育者のライフデザイン開講
- ② 保育者のキャリアデザイン I 開講

C リメディアル教育（基礎学力の向上）

【本年度の取り組み】

- ① キャリア・ベーシック言語 I の実施
- ② キャリア・ベーシック言語 II の実施
- ② 数学基礎の実施

D 教養・リベラルアーツ教育（保育者として求められる教養教育の充実を図る/建学の精神を知る）

【本年度の取り組み】

- ① 日本文化、伝統的知識等を活用した授業の実施
- ② ヒューマンライツ教育の実施
- ③ 建学の精神を学ぶことによって、本学が掲げる教育目標の視座を修得する

E 実習教育（各実習を有意義かつ円滑に行うため学生の指導の充実を図るとともに、関係機関との連携・調整を強化する）

【本年度の取り組み】

- ① 学生の实習、教員の实習訪問や事前事後指導、実習調整会への参加 等
- ② 実習懇談会の開催

F 実践的教育（行事の体験を通し、保育にかかわる実践力を身に付ける）

【本年度の取り組み】

- ① 青い空コンサート
- ② SOZO 展
- ③ 創造祭（大学祭）「SOZO わいわくひろば」
- ④ ダンス発表会/クラスマッチ
- ⑤ もちつき/生キャラメルづくり
- ⑥ デイキャンプ
- ⑦ 大豆の栽培、豆腐作り
- ⑧ お弁当の日
- ⑨ 鯉のぼり作り・ステンドグラス
- ⑩ 和太鼓の演技発表
- ⑪ 実技系科目の地域展開1～3

## G キャリア支援（学生のキャリア支援を多面的に行う）

### 【本年度の取り組み】

- ①一般教養対策講座の開講
- ②専門科目対策講座の開講
- ③専門職就職対策講座の開講
- ④キャリアアップ対策の実施
- ⑤就職懇談会（愛知県・静岡県）への参加等
- ⑥就職説明会への参加等

## H 学生支援（短期大学生活及び学習支援体制を整える）

### 【本年度の取り組み】

- ①履修カルテ（各セミナー、保育・教職実践演習等の個人記録）
- ②ポートフォリオ（自己評価、学修、実習の振り返り等）
- ③学生生活全般にわたる相談
- ④1・2年生交流会（幼教生活の新たなスタートのサポート等）
- ⑤保護者会の実施（学生の学びを保障するために家庭と連携を行う）

## I 卒後リカレント教育（保育離職対策及び復職等の相談援助等）

### 【本年度の取り組み】

- ①ホームカミングデーの設定
- ②教員免許更新講習等への講師派遣

## 2 研究上の戦略

### A 教育力向上のための研究（教育力向上のための研究FDを行う等）

#### 【本年度の取り組み】

- ①FD懇話会の開催
- ②FD研修会の実施
- ③公開授業の実施
- ④所属教員による共同研究の実施

### B 研究・教育環境の改善（実習教育体制の整備/研究・教育環境や教育内容の改善を図る/学生の学びを保障するために家庭と連携を行う）

#### 【本年度の取り組み】

- ①自己点検・自己評価の作成
- ②カリキュラムマップ・カリキュラムチャートの作成・点検、調整
- ③シラバス検討の実施
- ④GPA制度の活用方法の検討

### C 地域に開かれた教育・研究拠点（教員の専門性の地域へのフィードバック/地域機関との共同研究の推進/地域の保育情報の発信を行う等）

#### 【本年度の取り組み】

- ①教員免許更新講習会の開催
- ②研修講師・各種委員会等への派遣
- ③教員の専門性知識や技術の地域還元の充実
- ④公開講座の開催
- ⑤保育関連施設との共同研究
- ⑥Web上での、地域の保育関連関係の情報発信

## ○キャリアプランニング科

### 1 教育上の戦略

#### A カリキュラム改訂

##### 【本年度の取り組み】

本年度から始まる新カリキュラムでは、いわゆる家政学分野の科目群を「生活力育成ユニット」と称し、7科目（「食の歴史と文化」「食生活アドバイザー」「製菓実習」「食と健康」「クッキングⅠ」「クッキングⅡ」「生活空間デザイン」）用意した。

医療事務の就職先として、大きな病院も視野に入れて就職支援するようにした。また、ゼミの時間を活用したプロジェクト活動は、大学に対して地域貢献活動が求められる時代にふさわしいもので、今後も継続していく予定である。

B 幼児教育・保育科からの本科へ転科を希望する学生の受け入れ

【本年度の取り組み】

学生も多様化しているので、転科を希望する学生が出てきたら今後も継続して受け入れる。

C 男子学生の受け入れを検討する

【本年度の取り組み】

短大の事務系就職を前提としたカリキュラム構成では、仮に共学化したとしても男子の入学生をあまり期待できないが、公務員分野に関しては、本科とは別に、別科を新設することで男子学生に対応することとした。

D 公務員コースの学生が、1年夏休みにインターンシップに参加する

【本年度の取り組み】

平成29年度から、公務員コース卒業生が公務員になるという実績が出始めており、平成30年度に、公務員志望の高卒生向けに公務員別科の新設を行った。公務員志望の学生については、平成26年度から、1年次の夏休み期間中に公共機関でのインターンシップを実施しており、それを継続実施しており、本科所属の教員が、全学の在学生や高校生の公務員試験対策に精力的に取り組んでいる。

E 公務員コースのスタディールームを活用する

【本年度の取り組み】

スタディールームは、公務員コースと専攻科に関しては専用の教室を用意しており有効活用されている。

F ホスピタリティ研修

【本年度の取り組み】

本年度も継続して大規模遊園地での研修を実施し、在学生の満足度向上にも貢献しておりホスピタリティを入学生募集に活用する戦略を継続して検討した。

2 研究上の戦略

A 4つのコースの独立性に基づく、教員主体の研究活動

【本年度の取り組み】

アクティブラーニングについては、本科の教員が全国大学実務教育協会の「能動的学修の教員研修リーダー講座」に継続参加しており、科内の教員に対して水平展開している。

B 研究環境の整備

【本年度の取り組み】

教育・研究・学内業務・地域貢献の4分野にバランスよく取り組むための環境の整備に引き続き取り組んだ。

○専攻科福祉専攻

1 教育上の戦略

A 介護福祉士養成教育の質の向上（教育力の向上）

①教員の教育内容や方法の評価の研鑽 ②国家試験対策の充実 ③教育内容と実習現場の指導の統一

【本年度の取り組み】

長年の実習施設との良好な関係を生かし、きめ細のかい個々の学生に目が行き届いた指導ができ、介護の専門職としての視点を養う大きな要因となっている。

全教員が教育の質の担保をするために、12月にFD懇談会を実施して、介護福祉士養成教育の動向と本科の3つのポリシーを共有できている。

さらに、本大学の建学の精神ならびに教育の目的、目標に基づいて本科の3つのポリシーの新たな課題を発見し改善すべき内容の検討をした結果、2018年度より幼児教育・保育科のカリキュラムの連動性を意識し、乳幼児の保健、障害児の療育、医療的ケア児の支援についても授業内容に盛り込んでいる。また、実習や授業だけでなく、アルバイト、課外活動なども積極的に斡旋し、実践的な学習・就職支援を行っている。

2019年度には、愛知県で開催される東海北陸ブロック教員研修会に常勤・非常勤講師が参加し、介護福祉教育の動向を学ぶ機会となった。その他に、日本生活支援学会、日本子ども学会等にも積極的に参加し、学内で報告をして教員間で共有した。

2017年度から開始した国家試験対策は、各科目の担当教員に国家試験の動向を知らせ、授業方法の改善をFD懇談会で依頼をし、学生には、春・夏休み及び直前対策講座・秋ガイダンスや模擬試験等の指導も計画的に行なうことができた。

## B 地域連携の充実（地域貢献の推進）

### 地域住民との防災活動

#### 【本年度の取り組み】

主に、保育士資格取得者であること、少人数であることを活かし、地域の子どもから障害児・者、高齢者に至る方に対して、地域福祉活動を実践することができた。地域の自治会や民生委員と連携した防災活動や子ども食堂等、地域福祉実践を通して、保育や介護・生活支援等の専門的な知識や技術を活用して地域に貢献することができた。

## C 学生の成長を促す取り組み

### ①卒業生のフォローアップ研修 ②在校生と卒業生との交流 ③地域のボランティア活動

#### 【本年度の取り組み】

地域のボランティア活動については、アルバイトをする学生も多いため、強制ではなく実施を促す程度にし、講義の中でボランティアの楽しさを知る機会を作っている。在校生と卒業生との交流は5月に実施することが定着できており、在校生への士気を高めるきっかけとなっている。

## D 学生への支援

### ①学習支援の充実を図る ②就職力の向上

#### 【本年度の取り組み】

スムーズな学生生活が始まるように、4月第2週より個人面接を実施し、コミュニケーションを図り、必要に応じ授業内容の工夫や修学資金貸与などを紹介している。実習前、実習中に実習への不安を軽減するため、個人やグループで面接を大学内で実施するなどして実習指導をしている。

就職指導は、キャリアセンターや幼児教育・保育科と連携し、学生の特性に応じた就職指導をすることができている。

## E 安定的な入学生の確保

### ①学生募集対策 ②高大連携活動における専攻科福祉専攻の広報活動

#### 【本年度の取り組み】

キャリアセンター・幼児教育・保育科と連携し、幼児教育・保育科2年生5月ガイダンスにおいて、保育園勤務、知的障害者施設に勤務した専攻科の卒業生から専攻科福祉専攻の紹介や就職状況他について説明した。また、1月に幼児教育・保育科の学生に対して、専攻科福祉専攻の紹介や自分たちの就職先の報告を行った。

## F 魅力ある教育の推進

保育士と介護福祉士のダブルケアのできる魅力を生かした人材養成の提案

**【本年度の取り組み】**

一部の学生が重症心身障害者の支援施設での見学実習を行った。

2 研究上の戦略

A 研究資金の獲得

**【本年度の取り組み】**

研究資金の獲得のために、介護のみならず後述のような保育と介護の融合領域の政策動向にも関心を持ちつつ研鑽に取り組んだ。

B 介護研究の教育への取り組み

①学生への介護研究の指導 ②教員の介護研究の取り組み

**【本年度の取り組み】**

介護福祉士を持つ保育士、総合的な福祉専門職として、他職種と連携協働することができるために、利用者や対象児のニーズの把握と根拠ある介護や保育・生活支援の内容とその重要性についてケアスタディを通して指導している。これは、学生の成長が顕著にみられる取り組みであり、幼児教育・保育科専属の教員からも、就職先からも多大なる評価を得ている。

教員の研究については、山間地域での自主防災会や近隣の企業や福祉施設の職員と連携して「災害時に起こりえる対策」に取り組んでおり、研究活動を通して地域貢献をしている。

○専攻科医療情報専攻

1 教育上の戦略

A 診療情報管理士資格取得

**【本年度の取り組み】**

資格試験対策を強化し、学生全員の現役合格を目指して指導に取り組んだ。

B 少人数のゼミ形式

**【本年度の取り組み】**

少人数であるが、出来る限り学生たちの知りたい要求に応え、学生からの活発な意欲をくみ上げている。

C 医学、薬学等医療行為に関する知識を深める。

**【本年度の取り組み】**

医学、薬学等臨床医学の知識を身につけることは困難であるが、出来る限り分かり易く、学生に興味を持たせることを念頭に置いて教育している。

2 研究上の戦略

医療現場における診療情報管理の業務内容の分析

**【本年度の取り組み】**

医療機関に依頼しての業務内容の比較検討など、その実態調査方法の検討を行った。

**施設・設備、情報化等実施状況**

当年度は、教育用医療機器の一部更新、一部研究室の空調設備の更新、老朽化した施設設備の修繕、改修工事等を行い、学生にとってより快適に過ごせるキャンパス環境の形成・充実に取り組んだ。

## 組織変更等の状況

平成31年4月、短期大学部公務員別科を開設した。

### 藤ノ花女子高等学校

建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とし、関係方面からの信頼をより厚くすべく、当期は以下のような事業に取り組んだ。

#### (1) 充実した進路指導の実践

進路意識の育成・希望進路実現のための「土曜講座の充実」や「地元事業所との連携強化」、「SPI対策講座」や「集団面接指導」の強化等、充実した進路指導を実践し、こうした取り組みの結果と「堅実な女子育成を通して地元から信頼される人づくり」を目指す本校のマナー教育をはじめとした特色ある人材育成の成果が評価されて地元事業所の高い信頼を受け、全国的には依然として高校生にとって厳しい雇用環境の中、当年度も内定率100%の高い就職率を達成した。

進学指導面では希望者が急増してきた看護・医療系希望者への指導体制の充実や、姉妹校との連携強化にも取り組み、さらに朝学習・帰り学習等の基礎学力、文章力、面接ほか各種対策のための指導を行い、多方面の大学・短大・専門学校に多数の合格実績を出すことができた。

#### (2) 地域・社会への貢献

当年度における参多難会のボランティア活動（善意フェスティバル、善意なべ募金、各種施設訪問活動等）参加者は延べ674名に上り、また文化部による中学校文化祭や地域の催しへの参加、運動部による各中学校へ出張しての実技指導や各協会からの依頼による指導など、地域・社会への貢献に努め、高い評価を得た。

#### (3) 施設・設備の充実

当年度は、2つのパソコン実習室機器一式の更新、一部教室の空調設備更新、一部老朽化施設・設備の修繕工事等を行い、より快適な学習環境の形成・充実に取り組んだ。

#### (4) 各種部活動・資格取得等実績

本校では教育活動の一環として、挨拶などのマナーの定着、継続力・忍耐力等の習得と人間力向上のため各種部活動の奨励を行っているが、当年度は日本拳法部、マーチングバンド部、バレーボール部、弓道部、剣道部、陸上競技部、弦楽部、箏曲部、コンピュータ部、書道・ペン習字部、写真部等において県大会以上レベルでの活躍が目覚しかった。特に日本拳法部、マーチングバンド部、弦楽部、写真部が全国大会に出場、優秀な成績を残すことができた。また即戦力となる実力の高い人材育成に取り組んだ成果として、ワープロ、情報処理、電卓、漢字、書写、色彩等の各種検定試験において多数の合格者を出すことができた。

### 3 財務の概要

○資金収支計算書	16
○資金収支内訳表	17
○活動区分資金収支計算書	18
○事業活動収支計算書	19
○事業活動収支内訳表	20
○貸借対照表	21
○財務比率表	22
○財務分析概況説明	24

## 資 金 収 支 計 算 書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,698,878,000	1,659,716,810	39,161,190	
手 数 料 収 入	34,478,000	37,141,090	△ 2,663,090	
寄 付 金 収 入	600,000	422,000	178,000	
補 助 金 収 入	760,922,000	646,129,336	114,792,664	
国 庫 補 助 金 収 入	326,000,000	211,611,000	114,389,000	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	434,922,000	434,518,336	403,664	
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	0	0	0	
資 産 売 却 収 入	100,000,000	146,415,883	△ 46,415,883	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	9,880,000	8,778,000	1,102,000	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	20,044,000	42,431,714	△ 22,387,714	
雑 収 入	138,178,000	155,597,079	△ 17,419,079	
借 入 金 等 収 入	0	0	0	
前 受 金 収 入	329,960,000	355,512,500	△ 25,552,500	
そ の 他 の 収 入	59,936,606	518,545,208	△ 458,608,602	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 477,035,000	△ 459,763,171	△ 17,271,829	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,033,153,254	2,033,153,254	0	
収 入 の 部 合 計	4,708,994,860	5,144,079,703	△ 435,084,843	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	1,870,091,000	1,787,997,163	82,093,837	
教 育 研 究 経 費 支 出	522,833,000	462,046,699	60,786,301	
管 理 経 費 支 出	217,717,000	190,989,186	26,727,814	
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	
借 入 金 等 返 済 支 出	5,000,000	4,912,426	87,574	
施 設 関 係 支 出	9,130,000	7,270,828	1,859,172	
設 備 関 係 支 出	86,055,000	74,998,738	11,056,262	
資 産 運 用 支 出	105,500,000	664,821,051	△ 559,321,051	
そ の 他 の 支 出	63,009,569	77,915,005	△ 14,905,436	
〔予備費〕	(39,500,000)			
	22,500,000		22,500,000	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 127,003,573	△ 200,925,628	73,922,055	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,934,162,864	2,074,054,235	△ 139,891,371	
支 出 の 部 合 計	4,708,994,860	5,144,079,703	△ 435,084,843	

## 資 金 収 支 内 訳 表

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

## 収 入 の 部

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

科 目	部 門	豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
			短期大学部	高等学校
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入		1,068,242,500	295,240,000	296,234,310
手 数 料 収 入		19,460,371	5,821,969	11,858,750
寄 付 金 収 入		422,000	0	0
補 助 金 収 入		165,360,248	47,160,432	433,608,656
国 庫 補 助 金 収 入		164,613,000	46,998,000	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		747,248	162,432	433,608,656
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入		0	0	0
資 産 売 却 収 入		0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入		3,060,000	5,718,000	0
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		3,156	1,852	10,004
雑 収 入		93,438,282	1,464,595	60,400,202
借 入 金 等 収 入		0	0	0
計		1,349,986,557	355,406,848	802,111,922

## 支 出 の 部

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

科 目	部 門	豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
			短期大学部	高等学校
人 件 費 支 出		900,985,304	253,135,682	627,197,108
教 育 研 究 経 費 支 出		266,978,697	95,389,625	99,678,377
管 理 経 費 支 出		87,934,229	57,484,910	28,911,271
借 入 金 等 利 息 支 出		0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出		0	0	4,912,426
施 設 関 係 支 出		6,181,320	1,089,508	0
設 備 関 係 支 出		35,057,796	7,621,704	32,319,238
計		1,297,137,346	414,721,429	793,018,420

## 活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

	科	目	金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,659,716,810		
		手数料収入	37,141,090		
		特別寄付金収入	422,000		
		一般寄付金収入	0		
		経常費等補助金収入	646,129,336		
		付随事業収入	8,778,000		
		雑収入	155,597,079		
		教育活動収入計		2,507,784,315	
	支出	人件費支出	1,787,997,163		
		教育研究経費支出	462,046,699		
管理経費支出		190,989,186			
	教育活動支出計		2,441,033,048		
	差引		66,751,267		
	調整勘定等		54,804,361		
	教育活動資金収支差額		121,555,628		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0		
		施設設備補助金収入	0		
		施設設備売却収入	0		
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	200,011,357		
		学園整備拡充等引当資産取崩収入	245,000,000		
		施設整備等活動資金収入計		445,011,357	
	支出	施設関係支出	7,270,828		
		設備関係支出	74,998,738		
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,011,357		
		学園整備拡充等引当資産繰入支出	245,536,500		
	施設整備等活動資金支出計		527,817,423		
	差引		△ 82,806,066		
	調整勘定等		31,037,450		
	施設整備等活動資金収支差額		△ 51,768,616		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			69,787,012		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0		
		有価証券売却収入	146,415,883		
		退職給与引当特定資産取崩収入	6,766,162		
		貸付金回収収入	80,000		
		預り金受入収入	16,513,857		
		仮払金収入	500,000		
			小計		170,275,902
		受取利息・配当金収入	42,431,714		
		収益事業収入	0		
		その他の活動資金収入計		212,707,616	
	支出	借入金等返済支出	4,912,426		
		退職給与引当特定資産繰入支出	73,076,374		
		有価証券購入支出	146,196,820		
		預り金支払支出	14,633,027		
		仮払金支出	0		
		小計		238,818,647	
	借入金等利息支出		0		
	その他の活動資金支出計		238,818,647		
	差引		△ 26,111,031		
	調整勘定等		△ 2,775,000		
	その他の活動資金収支差額		△ 28,886,031		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			40,900,981		
前年度繰越支払資金			2,033,153,254		
翌年度繰越支払資金			2,074,054,235		

事業活動収支計算書

法人名：藤ノ花学園

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,698,878,000	1,659,716,810	39,161,190	
		手数料	34,478,000	37,141,090	△ 2,663,090	
		寄付金	600,000	642,000	△ 42,000	
		経常費等補助金	740,922,000	646,129,336	94,792,664	
		国庫補助金	306,000,000	211,611,000	94,389,000	
		地方公共団体補助金	434,922,000	434,518,336	403,664	
		付随事業収入	9,880,000	8,778,000	1,102,000	
		雑収入	138,178,000	156,566,413	△ 18,388,413	
		教育活動収入計	2,622,936,000	2,508,973,649	113,962,351	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	1,875,091,000			1,855,276,709	19,814,291	
教育研究経費	840,702,000			803,519,178	37,182,822	
管理経費	237,062,000			209,502,012	27,559,988	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	2,952,855,000			2,868,297,899	84,557,101	
		教育活動収支差額	△ 329,919,000	△ 359,324,250	29,405,250	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	20,044,000	42,431,714	△ 22,387,714	
		その他の教育活動外収入	0	2,980,685	△ 2,980,685	
		教育活動外収入計	20,044,000	45,412,399	△ 25,368,399	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	20,044,000	45,412,399	△ 25,368,399
			経常収支差額	△ 309,875,000	△ 313,911,851	4,036,851
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	1,306,538	△ 1,306,538	
		その他の特別収入	20,000,000	1,016,619	18,983,381	
		特別収入計	20,000,000	2,323,157	17,676,843	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	2,187,539	△ 2,187,539	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	2,187,539	△ 2,187,539	
		特別収支差額	20,000,000	135,618	19,864,382	
		[予備費]	(36,900,000)			
			13,100,000	0	13,100,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 302,975,000	△ 313,776,233	10,801,233	
		基本金組入額合計	0	0	0	
		当年度収支差額	△ 302,975,000	△ 313,776,233	10,801,233	
		前年度繰越収支差額	△ 2,329,406,005	△ 2,329,406,005	0	
		基本金取崩額	0	137,382,942	△ 137,382,942	
		翌年度繰越収支差額	△ 2,632,381,005	△ 2,505,799,296	△ 126,581,709	
		(参考)				
		事業活動収入計	2,662,980,000	2,556,709,205	106,270,795	
		事業活動支出計	2,965,955,000	2,870,485,438	95,469,562	

## 事業活動収支内訳表

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

＜総括表＞		部 門	(単位 円)		
			豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校
科目	事業活動収入の部	教育活動収入			
		学生生徒等納付金	1,068,242,500	295,240,000	296,234,310
手数料	19,460,371	5,821,969	11,858,750		
寄付金	583,407	58,593	0		
経常費等補助金	165,360,248	47,160,432	433,608,656		
国庫補助金	164,613,000	46,998,000	0		
地方公共団体補助金	747,248	162,432	433,608,656		
付随事業収入	3,060,000	5,718,000	0		
雑収入	93,438,282	1,464,595	61,369,536		
教育活動収入計	1,350,144,808	355,463,589	803,071,252		
事業活動支出の部	人件費	978,759,219	249,407,475	620,430,946	
	教育研究経費	440,585,427	177,345,496	185,588,255	
	管理経費	93,788,268	60,174,921	34,632,404	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	1,513,132,914	486,927,892	840,651,605	
	教育活動収支差額	△ 162,988,106	△ 131,464,303	△ 37,580,353	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3,156	1,852	10,004
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,156	1,852	10,004
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,156	1,852	10,004	
	経常収支差額	△ 162,984,950	△ 131,462,451	△ 37,570,349	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	319,163	19,337	678,119
		特別収入計	319,163	19,337	678,119
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
	特別収支差額	319,163	19,337	678,119	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 162,665,787	△ 131,443,114	△ 36,892,230	
	基本金組入額合計	0	0	0	
	当年度収支差額	△ 162,665,787	△ 131,443,114	△ 36,892,230	
(参考)					
	事業活動収入計	1,350,467,127	355,484,778	803,759,375	
	事業活動支出計	1,513,132,914	486,927,892	840,651,605	

## 貸借対照表

令和2年3月31日

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,609,430,411	13,817,262,198	▲ 207,831,787
有形固定資産	7,719,999,233	7,999,905,710	▲ 279,906,477
特定資産	4,899,028,376	4,832,718,164	66,310,212
その他の固定資産	990,402,802	984,638,324	5,764,478
流動資産	2,211,216,015	2,089,805,859	121,410,156
資産の部合計	15,820,646,426	15,907,068,057	▲ 86,421,631
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	534,352,242	468,042,030	66,310,212
流動負債	566,648,412	405,604,022	161,044,390
負債の部合計	1,101,000,654	873,646,052	227,354,602
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,225,445,068	17,362,828,010	▲ 137,382,942
第1号基本金	14,277,454,836	14,414,837,778	▲ 137,382,942
第2号基本金	2,745,990,232	2,745,990,232	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 2,505,799,296	▲ 2,329,406,005	▲ 176,393,291
純資産の部合計	14,719,645,772	15,033,422,005	▲ 313,776,233
負債及び純資産の部合計	15,820,646,426	15,907,068,057	▲ 86,421,631

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

分類	※	区分		部門	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
		比率	算式(×100)						
事業活動収支計算書関係比率	▽	人件費比率	人件費/経常収入	全	72.6%	69.6%	67.5%	69.2%	66.9%
				大学	72.5%	68.0%	65.4%	66.9%	65.5%
				短大	70.2%	67.9%	64.3%	73.6%	69.9%
	▽	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	全	111.8%	102.6%	100.6%	106.4%	97.1%
	△	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	全	31.5%	33.2%	32.4%	30.4%	30.7%
	▽	管理経費比率	管理経費/経常収入	全	8.2%	9.1%	8.6%	8.5%	8.8%
	▽	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	全	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	△	事業活動収支差額比率 (旧: 帰属収支差額比率)	基本金組入前等年度収支差額/事業活動収入	全	-12.3%	-10.0%	-9.9%	-7.8%	-4.8%
	▽	基本金組入後収支比率 (旧: 消費収支比率)	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	全	112.3%	108.0%	105.1%	104.7%	104.8%
	~	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	全	65.0%	67.8%	67.2%	65.1%	68.9%
	△	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	全	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%
	△	補助金比率	補助金/事業活動収入	全	25.3%	26.8%	25.1%	27.2%	26.0%
	△	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	全	0.0%	1.8%	4.6%	2.9%	0.0%
	~	減価償却額比率	減価償却額/経常支出	全	12.5%	12.6%	11.8%	11.5%	12.6%
	△	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	全	-12.3%	-11.8%	-8.5%	-8.1%	-6.4%
			大学	-12.1%	-11.3%	-9.8%	-9.8%	-9.3%	
			短大	-37.0%	-32.0%	-29.7%	-29.9%	-29.0%	
△	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	全	-14.3%	-12.9%	-9.3%	-9.5%	-7.8%	

活動区分資金収支計算書関係比率

△	教育活動資金収支差額比率	(教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+調整勘定等)/教育活動資金収入計	全	4.8%	3.6%	5.0%	4.7%	7.0%
			大学	10.2%	6.5%	5.0%	6.9%	4.5%
			短大	-13.4%	-9.8%	-11.1%	-14.8%	-5.9%

※△…高い値が良い   ▽…低い値が良い   ~…どちらともいえない

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

分類	※	区分		部門	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
		比率	算式(×100)						
貸借対照表関係比率	▽	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	全	48.8%	50.3%	50.8%	50.5%	51.0%
	△	特定資産構成比率	特定資産／総資産	全	31.0%	30.4%	29.5%	29.2%	28.7%
	△	流動資産構成比率	流動資産／総資産	全	14.0%	13.1%	13.7%	14.2%	14.0%
	▽	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	全	3.4%	2.9%	2.6%	2.6%	2.6%
	▽	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	全	3.6%	2.5%	3.1%	3.3%	3.1%
	△	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	全	43.2%	43.7%	42.5%	42.2%	42.0%
	△	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／事業活動支出	全	269.5%	219.4%	260.2%	262.7%	278.0%
	△	純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	全	93.0%	94.5%	94.3%	94.1%	94.3%
	△	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／負債＋純資産	全	-15.8%	-14.6%	-12.5%	-9.9%	-8.0%
	▽	固定比率	固定資産／純資産	全	92.5%	91.9%	91.5%	91.2%	91.2%
	▽	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	全	89.2%	89.1%	89.1%	88.8%	88.8%
	△	流動比率	流動資産／流動負債	全	390.2%	515.2%	441.6%	424.2%	448.3%
	▽	総負債比率	総負債／総資産	全	7.0%	5.5%	5.7%	5.9%	5.7%
	▽	負債比率	総負債／純資産	全	7.5%	5.8%	6.1%	6.3%	6.1%
	△	前受金保有率	現金預金／前受金	全	583.4%	613.8%	639.3%	615.1%	623.5%
	△	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	全	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
△	積立率	運用資産／要積立額	全	80.5%	81.2%	83.7%	87.6%	90.4%	

※△…高い値が良い   ▽…低い値が良い   ～…どちらともいえない

## 【財務分析概況説明】

### 資金収支計算書

令和元年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が51億4,407万円となりました。学生・生徒数の減少に伴う学生生徒等納付金収入及び補助金収入の減少により、総額では前年度より15億8,351万円減少しました。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が30億7,002万円となり、前年度より16億2,441万円減少しました。これを収入総額より差し引いた20億7,405万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ4,090万円支払資金が増加しました。

本年度は特に補助金収入額が不採択の事業もあり予算額を大幅に下回った結果となりましたが、支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力した結果支出を抑制し、収支状況を改善することができました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生数の減少に伴い短期大学が支出超過となっていますが、大学及び高等学校は収入超過の収支結果でした。

### 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると。教育活動による資金収支は1億2,155万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は5,176万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は1,960万円のマイナスとなりました。また、その他の活動による資金収支は2,888万円のマイナスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で4,090万円の増額となっています。

### 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書での人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されることに加え、人件費比率も依然として高く、教育活動収支では3億5,932万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では4,541万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億1,391万円のマイナスとなりました。また、特別収支では13万円のプラスとなり、総合して当年度収支差額は、3億1,377万円のマイナスとなりました。

今年度の第1号基本金は、固定資産の耐用年数経過の除却による減少額が取得による増加額を上回り、1億3,738万円の取崩額を計上する形となりました。その結果翌年度繰越収支差額は、25億579万円の支出超過となりました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生生徒納付金収入の減少及び補助金収入の減少に加え、退職給与引当金を含む人件費の増額等の要因により、各設置校とも支出超過の収支結果となりました。

### 貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和元年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ8,642万円減少し、158億2千64万円となりました。これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ2億2,735万円増加し11億100万円でした。この増加は、退職金の支払いに伴う未払金及び退職給与引当金の増額が主要因となります。また、負債額のうち借入金に計上されているものは、高等学校において例年適用を受けている愛知県私学振興事業財団の授業料軽減貸付金の償還に要する財源として愛知県から全額補填されるものであり、実質的な資金の借入は行われていません。

純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が1億3,738万円を取り崩し142億7,745万円となり、第2号基本金及び、第4号基本金については増減なしとなっています。また、翌年度

繰越収支差額は前年度に比べ1億7,639万円増加し、25億579万円の支出超過となり純資産の部合計額は前年度から3億1,377万円減の147億1,964万円となりました。

## 財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度は学生・生徒数の減少、また法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では事業活動収支においてマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

## 4 今後の課題

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要である。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとするを旨とし学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはならない。また、各学科のSWOT分析に基づき改善に取り組むと共に、平成27年度に策定した中期計画の着実な実行と、平成29年度に策定した経営改善計画に基づく財務の改善を図る。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっている。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはならない。これらを達成するために、全学的な取り組みとして施策を立案・実行していくことが求められている。

そこで、第一段階として中長期計画の実質化のためにグランドビジョンを策定するものとする。グランドビジョンは、中教審答申「2040年に向けたグランドデザイン」を踏まえ、建学の精神にもとづく法人のミッションの再定義（強みと特色を社会にわかりやすく発信）を行うとともに、外部環境や直面する課題に的確に対応し、社会からの評価や信頼、支援を得る好循環の確立のための経営戦略プランとする。また、第二段階としてその実現に向けた第2次中期計画（基本方針・アクションプラン）を策定、実行していくこととする。

高等学校においては厳しい生徒募集環境の中、東三河地区で唯一の女子校としての特色・個性により一層の磨きをかけ、多様な進路希望に応じて必要な知識を学べるようきめ細かい学習指導を行うとともに進路指導にも重点を置き、機会あるごとに具体的な指導・助言を与えながら多様化する進学希望者の希望実現と、厳しい雇用環境の中でも勝ち抜いていける人材の育成に継続して取り組む必要がある。また直近では、ICT教育の推進、大きな変革を迎える大学入試制度への対応等への取り組みに着手しており、これらにおいて着実な成果を得られるよう努力する必要がある。

学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要がある。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、新たな中長期計画・経営改善計画に基づき財政の更なる健全化を図る。